

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 21 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	学習資料館利用促進費							
担当課係名	学習資料館	管理	係	作成者	高橋眞行美			
総合計画での位置づけ	施策の大綱	明日を担う人材を育む教育文化のまち			総合計画のページ			
	基本計画	生涯学習の推進と社会教育施設の整備						
	主要施策	学習資料館の充実			95			
予算費目	一般	会計	10 款	教育費	5 項	社会教育費	5 目	学習資料館及びイベント交流館
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	新規／継続の区分		継続
性質区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理							
根拠法令等	仙北市総合情報センター条例第1条							
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務							
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 直営(一部民間委託) <input type="checkbox"/> 民間委託(全部) <input type="checkbox"/> 補助							

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	市民及び地域住民＝市内に通勤・通学する者 (相互貸借等による市外・県外者も含む)
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	新鮮な資料の整備・地域資料の収集・保存 他館、市内公共図書館(室)との連携ネットワークを活用し、市民の要望に応え読書推進活動と共に利用層の拡大を図る。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	市民の多様なニーズに応えられる新鮮な資料の整備を進めると共に、地域資料の収集、地域遺産資料の保存に努める。

【事務事業の推移】

		項 目	単 位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	
効果	活動指標	図書館開館総時間数	目標	時間	2,656	2,626	2,714
			実績	時間	2,656	2,626	2,714
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
	成果指標	貸出冊数	目標	冊	70,000	70,000	70,000
			実績	冊	57,860	59,305	57,227
			達成度	%	82.7%	84.7%	81.8%
投下コスト	項 目		総事業費	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	21年度決算額(千円)	
	事業費(人件費を除く)(A)			3,523	2,962	3,056	
	人 件 費 (B)			10,089	7,767	7,654	
	職 員 数			1.25	0.98	0.95	
	職員平均人件費			8,071	7,925	8,057	
	(A) + (B) 投下コスト			13,612	10,729	10,710	
	財源内訳	国 庫 支 出 金			0	0	0
		県 支 出 金			0	0	0
		地 方 債			0	0	0
		そ の 他			15	23	15
		一 般 財 源			13,597	10,706	10,695
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)			5,125	4,086	3,946	
	市民1人当たりのコスト(円)			433	346	350	

【事務事業の今までの成果】

旺盛な学習意欲を持ち、多種多様化した市民のニーズにたいして、的確な資料提供をしている。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	資料購入予算は年々減少する傾向にあり、予算確保に苦慮している。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	利用者の要望に対しては、相互貸借を活用することにより対処している。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
A	A 現状のまま継続（実施）	図書・雑誌・AV購入の配分等について、計画的に実施し更に魅力ある読書環境を整える。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

今後、管内の図書館（室）及び小中学校図書室との連携を推進し、相互の有効活用を図りたい。

【二次評価】

判定	判定に至った理由
A	地域資料の整備、収集及び保存は後世に対して果たすべき責任であるとともに、教育機関との連携による児童・生徒への読書習慣の浸透、学習力の向上及び地域資源の継承に有効な事業であり、今後も必要な見直しを図りながら推進すべきと考えます。

